

「第 19 回全国小さくても輝く自治体フォーラム in 九重町」参加者アピール

「第 19 回全国小さくても輝く自治体フォーラム in 九重町」は、「自然を守り、美しいコミュニティづくりを」を全体テーマに、大分県九重町で開催されました。

今回のフォーラムでは、九州各地域の町村や住民の取り組みに学びました。特に、開催地である九重町では、「日本一の田舎」のスローガンの下、都市と農村の交流、自然と景観を活かした取り組みを通じて、住民自身が地域に誇りと愛着をもち、住民参画の自律のまちづくりを進める姿が明らかになりました。

また、自然・再生可能エネルギーを活用する地域づくりの優れた取り組みを交流しました。そのなかで、地熱エネルギー、木質バイオマスなどの自然・再生可能エネルギーの活用と地域内自給・循環を進めることにより、農山漁村の小規模自治体が 21 世紀の「維持可能な社会」の先進モデルになりうるということが明らかになりました。

安倍政権が進めている道州制導入は、都道府県を廃止するとともに、さらなる市町村合併を含む市町村の大幅な統合・再編を不可避とするものです。道州制においては、現行地方交付税の廃止が想定されており、小規模自治体、町村自治の存立基盤を奪うことは、農山漁村社会の存立基盤そのものの破壊に繋がります。

全国町村会は道州制に反対を決議しており、本フォーラムの会も道州制反対の決議をあげ、自民党へ要請活動を行いました。自民党は今国会での法案提出を目指しており、地方自治を守る運動をいっそう広げていかねばなりません。

TPP(環太平洋連携協定)は、国家主権や国民主権を制約し、農業をはじめ国内の生産・生活全般に重大な影響をもたらし、住民参加の地域づくりを脅かすものです。現在、TPP に反対する運動が広がりをみせており、全国町村会も TPP 反対決議をあげています。対米交渉が遅れていますが、予断は禁物です。真の「国益」に即した国民的な論議を広げ、TPP 参加を阻止しなければなりません。

最近明らかになった日本創成会議の提言「ストップ少子化・地方元氣戦略」は人口減少社会について問題提起を行い、出生率の向上や、地方から都市への人の流れを変えることを基本目標として打ち出しています。このこと自体は、地域の持続的発展をめざす小規模自治体の目標とも一致します。しかし、本提言には看過できない論点が含まれています。第一に、20~39 歳の女性人口の減少率が高く、2040 年において 1 万人を切る市町村について消滅可能性が高いとしています。机上の推計では小規模町村が相対的に出生率が高く、また近年、若者の農村への移住が増加しつつあることなどが見逃されてしまいます。第二に、「選択と集中」を強調し、人口の「ダム機能」が期待される地域拠点都市への投資と施策の集中を提言していますが、一面的ではないでしょうか。農山漁村の小規模自治体において総合的な地域づくりを進めることが、多様な人口の「溜め」となっていることを踏まえなければなりません。

私たちは、これまでの定住政策の実践を踏まえ、小規模自治体の自治力を基盤とした総合的な地域維持、定住政策の重要性と、国による支援策は地方自治を尊重しながら進めていくべきであることを強調していきます。

東日本大震災・福島第一原発事故から 3 年 4 ヶ月余が過ぎましたが、いまだ多くの被災者が避難を続けており、被災自治体は懸命の復旧・復興に取り組んでいます。今後の住まい確保の見通しも、極めて深刻です。また、放射能汚染の深刻さは除染の困難さにあらわれています。いまだに原発事故は収束しておらず、事故原因も明らかになっていません。政府が主導して、原発再稼動・輸出を急ぐ動きに重大な危惧を抱かざるをえません。

私たちは、引き続き被災者、被災自治体への支援を続けるとともに、来るべき南海トラフ地震をはじめとした災害に備える地域づくりを実践しなければなりません。

「小さいからこそ輝く自治体」は、21 世紀の自由・自治・民権運動のあらたなうねりを起こしつつあります。これからも、それぞれの地域で、自分たちの足もとから自分たちの地域をつくる気概で、住民福祉の向上と維持可能な地域づくりを進め、地方自治の発展のため力を尽くすことを表明して、参加者一同のアピールいたします。

すべては、住民の笑顔のために。

平成 26 年 5 月 25 日

「第 19 回全国小さくても輝く自治体フォーラム in 九重町」参加者一同